

## 施策名：男女共同参画社会の実現

事業名	担当課・局・室名	ページ
男女共生おおいた推進事業	県民生活・男女共同参画課	2 / 5
DVのない社会づくり推進事業	県民生活・男女共同参画課	3 / 5
女性の就労総合支援事業	県民生活・男女共同参画課	4 / 5
農山漁村男女共同参画キャリアアップ促進事業	農山漁村・担い手支援課	5 / 5

事業名	男女共生おおいた推進事業	事業期間	平成 11 年度～平成 年度	上位の施策名	男女共同参画社会の実現
				担当課・局・室名	県民生活・男女共同参画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	家庭・地域・働く場における男女	現状・課題	固定的性別役割分担意識など徐々に変化が見られているが、社会全体における男女の地位の平等感などはいまだ改善されておらず、広報・啓発などを通じて、今後も引き続き取り組んでいく必要がある。
	意図	男女共同参画社会を実現する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
推進体制 県民参加型学習講座 表彰 市町村体制整備 男性向け啓発	おおいた男女共同参画プランの推進 アイネス男女共同参画ウィーク(309名) 委託先：男女共同参画関係団体 大分県男女共同参画推進事業者顕彰(3社) 市町村担当職員研修会の開催(3回) 家事男川柳展の開催(応募作品190点)	直接実施 一部委託 直接実施 直接実施 直接実施	県 県 県 県 県	総コスト	13,350	14,182	13,589	15,728
				事業費	3,350	4,182	3,589	5,728
				うち一般財源	3,350	4,182	3,589	5,728
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	大分県男女共同参画推進本部において、第3次おおいた男女共同参画プラン(計画期間：23～27年度)に基づき、審議会等における女性委員の登用推進計画を策定。25年度は目標には届かなかったが、概ね達成した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			アイネス男女共同参画ウィーク参加者累計(人)		2,041	2,350	累計4,000	27	
			家事男川柳展応募作品数出展数累計(点)		104	294	累計 450	27	
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	女性委員の割合が40%以上の県の審議会等の割合(%)	目標値	48.3	48.7	49.1	49.5	50.0	概ね達成	
		実績値	52.9	49.6	48.7				
		達成率	109.5%	101.8%	99.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県男女共同参画推進条例	男女共同参画に向けた意識の向上を図るには、県が中心となって、市町村や企業、女性団体、関係団体、NPO等が連携、協働を図りながら、全県的な広がりを持った取組としていくことが重要であるため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・大分市との共催(街頭キャンペーン) ・アイネス男女共同参画ウィークの開催期間を7日から4日へ短縮し、効率化(23年度～)	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			252	279	
			千円/%	千円/%	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	男女共同参画を全県的に推進するためには、住民に身近な市町村職員のスキルアップが必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プランの目標である女性委員の割合が40%以上の県の審議会等の割合を各部局ごとに目標設定し、進捗管理の実施</li> <li>・第3次おおいた男女共同参画プランの着実な推進</li> <li>・男女共同参画社会づくりのための県民意識調査の実施</li> </ul>		

事業名	DVのない社会づくり推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成	年度	上位の施策名	男女共同参画社会の実現
					担当課・局・室名	県民生活・男女共同参画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般県民	現状・課題	配偶者暴力相談支援センターへ寄せられる相談は年々複雑・多様化している。相談体制の強化、関係機関との連携を図りながら、DV被害者の保護と自立支援のための施策を進めていく必要がある。
	意図	DVを根絶する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
NPOとの協働によるDV啓発研修 民間シェルターへの支援 アイネスDV対策機能の強化 若年者向けDV啓発 女性に対する暴力をなくす運動 DV被害者の自立支援 〃	DV被害者の早期発見や支援のためのDV防止基礎研修の開催(6回) 委託先：NPO法人えばの会 民間シェルター運営に要する家賃等への助成 相談体制強化のためのスーパーバイズの実施 若年者向けのデートDV防止セミナーの開催 (4,284人) 市町村での街頭キャンペーンの実施(18市町村にて実施) 自立期のDV被害者への住宅家賃等、託児費用の助成 サポートルームの運営 委託先：ゆきわり草	全部委託	県	総コスト	14,524	20,862	12,218	13,934
		直接補助	NPO法人えばの会	事業費	4,524	10,862	2,218	3,934
		直接実施	県	うち一般財源	1,891	1,276	2,218	3,934
		直接実施	県	うち繰越額				
		直接実施	県	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
		間接補助	市町村(NPO法人えばの会、ゆきわり草)	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
		全部委託	県	※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	事業実施により、DV根絶のための推進体制が整備され、迅速な通報・相談しやすい体制づくりや婦人相談所、警察などの関係機関との連携が図られたことにより、男女の人権が尊重され、暴力のない、誰もが安心して暮らすことができる社会づくりが推進された。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標				
	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度		26年度	最終達成(年度)	評価	備考		24年度	25年度	目標値	目標年度
	配偶者暴力相談支援センター相談件数(件)		目標値	503	553	603		653		著しく不十分	実績値が急に下がった理由は、婦人相談所が相談件数のカウント方法の見直しを行ったため。					
			実績値	664	873	453										
		達成率	132.0%	157.9%	75.1%											

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	DV防止法では、DVの防止や適切な保護を図ることは、国と地方公共団体の責務であることが明記されている。よって、県では基本計画に基づき、全県的にDV根絶のための各種施策を実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況			効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村主体による街頭キャンペーンの実施</li> <li>民間シェルターへの家賃等の補助</li> <li>教育庁や学校現場と連携したデートDV防止セミナーや教員向け研修の実施</li> </ul>			23年度	25年度	総コスト
					22	27	/
					千円/件	千円/件	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	DV被害者の保護と自立支援のための施策を進めていくため。
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>配偶者暴力相談支援センター相談員のストレスケアの実施</li> <li>自立支援(住宅家賃助成)に係る対象物件に公営住宅を追加</li> <li>DV予防教育指導者研修を教育庁との連携により実施</li> </ul>		

事業名	女性の就労総合支援事業（※旧女性のチャレンジ支援事業）	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	男女共同参画社会の実現
				担当課・局・室名	県民生活・男女共同参画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	就労を望む女性、活躍の場を望む女性	現状・課題	性別による固定的役割分担意識やこれに基づく社会制度や慣習が依然として残っており、少子高齢化が進む中、活力ある社会を築いていくためには就労を望む女性が働くことができ、意欲と能力を発揮できる環境の整備が必要である。
	意図	女性が能力を発揮できる環境の整備		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
女性のための託児サービス実施 仕事と子育て両立ロールモデルの紹介 働く女性のためのステップアップ講座 事業所向けダイバーシティマネジメント講演会 女性就労に関するパンフレットの作成 就労促進に向けた情報提供	求職活動等を行う女性対象。サービス利用児童数(219人) 企業等において仕事と子育てを両立している女性をHP等で紹介(13人) 管理職を目指す女性を対象に講座を開催。受講者(29人) 人事担当者に対する女性活用啓発講演会。参加者(210人) 福祉、商労、生環の3部が連携して就労に関するパンフレットを作成 女性チャレンジサポの運営管理	直接実施	県	総コスト	15,769	15,555	13,729	34,800
				事業費	5,769	5,555	3,729	14,800
				うち一般財源	5,769	5,555	3,729	14,800
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	20,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	2.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	相談対応や託児サービスの提供により、女性の就労を支援するとともに、講座の開催や各種情報提供等を通じ、仕事に関して女性の意欲を高めることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			託児サービス利用者(人)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
						225	219		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	働く女性のためのステップアップ講座の受講者数(人)	目標値		30	30	50		概ね達成	
		実績値		32	29				
		達成率		106.7%	96.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	女性の就労支援は、女性の意識啓発や企業への働きかけなど、関係機関と連携して女性が働きやすい環境づくりに総合的に取り組むことが必要であり、県による実施が効果的である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所向けダイバーシティマネジメント講演会については、労政福祉課のWLB講演会と同時開催</li> <li>事業実施に当たり、市や関係機関との連携(講座や講演会の広報、パンフレットの設置)</li> <li>事業メニューのスクラップアンドビルド(女性未来づくり塾→ステップアップ講座)</li> </ul>	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/人	473 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	女性の就労支援・活躍に重点を置いた事業とするため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>面接や就職ガイダンス参加時に利用できる無料託児サービスを拡大(大分市のみ→別府市、中津市でも実施)</li> <li>女性管理職のネットワーク化を図るとともに、ステップアップ講座修了者との合同研修会等実施</li> <li>女性活躍モデル(女性の少ない職種で活躍する女性、女性管理職)の紹介、事例集の作成</li> <li>働く女性のためのステップアップ講座の募集人員の拡大(30名→50名)</li> </ul>		

事業名	農山漁村男女共同参画キャリアアップ促進事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	男女共同参画社会の実現
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農山漁村の女性及びそのグループ	現状・課題	農業就業人口の半数以上、漁業就業者の5人に1人を女性が占めている状況のなか、農山漁村女性が能力と個性を發揮し、農林水産業の担い手として積極的に参画できる環境整備を進めることが課題となっている。
	意図	経営及び社会参画を進める		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
男女共同参画の推進 経営感覚に優れた女性農業者の育成 農山漁村女性のキャリアアップ 農山漁村女性の起業促進	啓発研修会の実施 (1回)	直接実施	任意団体、県	総コスト	5,896	5,205	6,118	5,695
	女性農業経営士研修会の開催 (2回)	直接実施	任意団体、県	事業費	2,896	2,205	3,118	2,695
	養成研修の開催 (2回)	直接実施	任意団体、県	うち一般財源	2,896	2,205	3,118	2,695
	農山漁村女性関連の九州、全国研修会への派遣 (9名)	直接実施	県	うち繰越額				
	商品開発・販路拡大に係る研修 (2回)	人的支援	公社、任意団体	人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
まるごと旬のおおいた大集合への支援 (2回)	人的支援	公社、任意団体	職員数 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30	

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	農山漁村女性のキャリアアップ及び農林水産経営への積極的な参画、女性起業グループの育成が図られるとともに、農山漁村地域における男女共同参画の機運が醸成された。	活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標	
					24年度	25年度	目標値	目標年度
			男女共同参画研修会の開催 (回)	6	3			
			農山漁村女性起業の促進活動 (回)	5	4			

  

成果指標	指標名 (単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (年度)	評価	備考
	認定農業者における家族経営協定締結割合 (%)	目標値	30.0	30.0	30.0			概ね達成	
		実績値	27.9	28.3	28.1				
		達成率	93.0%	94.3%	93.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	男女共同参画の推進による農山漁村女性のキャリアアップは、農林水産産出額の増加や農山漁村地域の活性化に関わる幅広い課題であり、今後も県として一体的・総合的に推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>農山漁村女性の主体的な取組に対する県の支援体制づくり</li> <li>農山漁村女性の能力發揮のための各種研修会の開催と県外派遣研修の実施</li> </ul>	23年度	25年度	総コスト / 家族経営協定締結農家数 (23年度:1,230戸、25年度:1,214戸)
			4,793 円/戸	5,040 円/戸	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	農山漁村での女性の役割は今後ますます重要になることから、その能力を發揮できる環境整備を進めるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>農山漁村女性グループの自立した活動の支援、促進</li> <li>農山漁村女性の資質向上を目指した課題解決型の実践研修の実施</li> <li>若手女性農業者の確保、育成</li> </ul>		